

第 20 回 専門家会議 議事録

作成 JANPIA 事務局

日時： 2025 年 6 月 20 日(金) 13:30 – 16:00

場所： オンライン会議 (Zoom)

出席者：

〈専門家委員 (順不同・敬称略)〉

- ・ 米田 佐知子 (子どもの未来サポートオフィス代表、関東学院大学非常勤講師)
- ・ 川添 高志 (ケアプロ株式会社 代表取締役社長、東京女子医科大学病院 病院長補佐)
- ・ 佐藤 大吾 (武蔵野大学アントレプレナーシップ学部教授、
公益財団法人 日本非営利組織評価センター 理事長)
- ・ 永田 祐 (同志社大学 社会学部社会福祉学科 教授)
- ・ 陶山 祐司 (株式会社 Zebras and Company 共同創業者)
- ・ 治部 れんげ (東京科学大学 リベラルアーツ研究教育院 准教授)
- ・ 長澤 恵美子 (わくわく共創オフィス代表)
- ・ 原口 唯 (株式会社 YOUI 代表取締役)
- ・ 今田 克司 (一般財団法人 CSO ネットワーク 常務理事、
明治大学 ガバナンス研究科 (公共政策大学院) 特別招聘教授)

〈JANPIA 役職員〉

- ・ 二宮 雅也 (理事長)
- ・ 岡田 太造 (専務理事)
- ・ 大川 昌晴 (事務局長)
- ・ 鈴木 均 (シニア・プロジェクト・コーディネーター)
- ・ 内田 淳 (助成事業部長)
- ・ 芥田 真理子 (企画広報部長)
- ・ 小崎 亜依子 (出資事業部長)
- 他、事務局

専門家会議 次第

I. 理事長挨拶

II. 議事

1. 休眠預金活用事業の概況 (各担当者から事業の報告等含む)
2. 総合評価等について

I. 二宮理事長挨拶要旨

前回の専門家会議では、「2025 年度の事業計画（案）」についてご説明をし、皆さまからご意見をいただいた。本計画については 3 月末に認可を受けて、現在事業を進めている。

4 月～5 月にかけて実施した「資金分配団体・活動支援団体関係者ダイアログ」では、専門家委員の皆さまからもさまざまな示唆に富んだご意見をいただき、大変有意義な会となった。また、本日の会議でもご報告するが、5 月に公開した「総合評価（第 3 回）」では、JANPIA としてどのような社会を目指しているか、についてイラスト化するなど、休眠預金活用事業を多くの方にご理解いただけるよう、取り組みを始めている。

日本政府がとりまとめた「SDGs に関する自発的国家レビュー報告書」に、休眠預金等活用制度と JANPIA の活動等が掲載された。もともと本制度は社会的包摂性やパートナーシップなどの観点から SDGs との親和性が高く今回の紹介につながったと考えている。これからも「誰ひとり取り残さない持続可能な社会作りへの触媒に」という根幹を揺るがすことなく、着実に歩みを進めていきたい。

本日は事業等について各主担当からの報告と、総合評価等についてご説明し、ご意見をいただければと考えている。

II. 議事

1. 休眠預金活用事業の概況（各担当者から事業の報告等含む）

助成事業、出資事業の概況について各担当部長から報告し、その後、JANPIA の各担当者より「資金分配団体・活動支援団体関係者ダイアログ」「24 年度事業完了時監査報告」について報告した。

出席者からのコメント

長澤委員：休眠預金活用事業が全国でどの程度カバーされているかを地図上で可視化し、あわせて各団体の情報にアクセスできるような工夫があれば、一般の方々にとっても休眠預金活用事業の取り組みが把握しやすくなるのではないかな。

JANPIA 内田：視覚化については、資料等で準備しており、資金分配団体や実行団体の少ない地域での説明などに使用している。今後も視覚的な面も含めて工夫し、多くの地域で休眠預金が活用されるように取り組みたい。

治部委員：JANPIA が社会的インパクトを重視して出資を決める場合の判断基準・意思決定について教えていただきたい。

JANPIA 小崎：JANPIA はインパクトファーストな投資家として、ソーシャルイノベーションを後押しすることが第一のミッションと考えている。出資の意思決定にあたっては、公募要領に明示した評価基準に基づき、総合的な判断を行っている。

川添委員：JANPIA が劣後債として発行する場合、他の民間投資家に対する間接的な利益供与となるリスクはないのか。また、一般的に劣後債を発行する組織は何らかのメリットを得ることを目的としていると思うが、JANPIA が劣後債を発行する際にも何らかのメリットを提示するのか。

JANPIA 小崎：商業的な資金だけでは成立しないような事業に対し、JANPIA が資金を供給することで民間資金を呼び込むと考えると、利益供与という文脈とは異なるのではないかと考えている。詳細な条件は現在検討中であり、またご報告できればと思う。

佐藤委員：LP（ファンド出資者）の募集は、JANPIA と GP（ファンド運営者）のどちらが担っているのか。また、JANPIA が利回りを放棄することで、LP は集まりやすくなっているのか。

JANPIA 小崎：LP の募集は基本的には GP が担うが、JANPIA も GP からの協力要請があれば LP を集める支援をしている。また、社会課題に特化した分野では資金が集まりにくいという現状を踏まえ、劣後出資については、この取り組みで LP が集まりやすくなるのではないかという仮説のもと、試験的に取り組んでいきたいと考えている。現在採択されている事業においては、リターン獲得に積極的ではないのではないかとみられることで、GP が苦労していると聞いている。

佐藤委員：JANPIA の出資事業において、実務上 LP はどのように集めているのか。

JANPIA 小崎：2024 年度までは申請時点でおおよその LP の目安を提示いただいているが、申請の段階で LP の目安を付けることは難しい側面もある。そのため 2025 年度からは、JANPIA の出資が決定した段階で一定の募集期間を設け、GP が LP を集めやすくなるようにできないか検討している。。

今田委員：各省庁においてもインパクト投資の動きが見られるが、そうした各省庁の動きと休眠預金活用事業との間で、何らかの連携があれば教えていただきたい。

JANPIA 小崎：各省庁とは主にインフォーマルな形での意見交換を積極的に行っている。

陶山委員：JANPIA の価値は単に資金を提供することにとどまらず、多様なステークホルダーとの連携を通じてコミュニティを形成し、インパクトマネジメントのノウハウや知見を集積している点にある。こうして集積したものを社会に還元し、将来的に休眠預金がなくなった後も自走できるような社会を目指す視点が重要ではないかと考える。
あわせて、JANPIA としての重点項目を明確にし、その項目に沿って事業を振り返るためのフレームワークがあるとよいのではないかと考える。

JANPIA 大川：今年度の JANPIA の総合評価では、JANPIA の事業改善のツールとしてロジックモデルを作成した。今後はこういったツールを活用しながら、事業の振り返りと改善にしっかりと取り組んでいきたいと考えている。

永田委員：資金分配団体・活動支援団体関係者ダイアログで意見が出ていた、助成の迅速性や資金分配団体 PO に関する研修の体系化、団体間の横断的な交流などの課題についての検討状況や今後の方針があれば教えていただきたい。

JANPIA 大川：ダイアログでいただいたご意見については、JANPIA で整理をして、資金分配団体・活動支援団体関係者にお伝えする場も設けて進めていきたいと考えている。

陶山委員：ダイアログでは、休眠預金の助成終了後に事業が継続・拡大できている団体は、助成期間中に地方自治体との関係性が構築されていたとの意見が出ていた。その意味で、資金分配団体が地方自治体との連携をどう進めていくか、また、JANPIA は資金分配団体が地方自治体との連携をうまく進めていくためのノウハウ提供や後押しをしていくことが重要ではないかと感じた。

原口委員：ダイアログの中で、中間支援団体が介入することによってどの程度の効果が生まれたのかを考えるべきとの話が出ていた。資金分配団体・活動支援団体が介入したときに、助成以上にどのような価値を生み出しているのか、資金分配団体・活動支援団体や JANPIA がその価値をきちんと示していくことが必要ではないかと感じた。

米田委員：休眠預金の活用を契機にガバナンス・コンプライアンス体制を強化した結果、団体の運営改善や信頼性の向上につながり、さらには資金獲得にも結び付いた事例があったことはとても良いことだと感じた。事業計画時点から別の助成金の獲得を事業の出口に想定するのではなく、事業実施の結果、組織基盤が整い、新たなリソース獲得や機会につながっていくのが望ましい形だと考える。

活動支援団体、特に「資金支援の担い手の育成」には、異なる専門性を持つ団体がコンソーシアムを組んで申請する形は、有効な手段の一つと考える。一方で、コンソーシアムに

は複数の団体が関与することで、合意形成等のリスクもある。JANPIA がこれまでのコンソーシアム事例を分析し、成功や失敗の要因、留意点などをまとめて、公募説明会等において情報提供できるとよいのではないかと。

JANPIA 内田：2025 年度の助成事業の公募説明会では、コンソーシアムでの申請にあたり、事業の目的を明確にし、団体同士の認識を一つにすることの重要性を強調して説明した。こうした働きかけが、今後のコンソーシアムの申請内容にどのように反映されていくか、注視していきたい。

2. 総合評価等について

JANPIA の担当者から「総合評価（第 3 回）」について報告した。

出席者からのコメント

治部委員：緊急的な支援をより継続的なものにしていくために、どのような取り組みをされているか教えていただきたい。

JANPIA 総合評価担当：資金分配団体の PO 研修等で出口を意識した取り組みの重要性をしっかりと伝えていることもあり、事業の出口を意識した財源獲得の取り組みは増えてきている。一方で、助成終了後の団体へのフォローアップ調査では、財源確保に苦労している実態も明らかになっており、こうした状況を分析して、今後の対応策を検討していく必要があると感じている。

川添委員：JANPIA の目指す社会の実現に向けては、支援の切り口として、「地域性」と「領域」のポートフォリオの現状を把握し、今後の方向性を明確にすることが重要である。また、事業の持続性を高めるためには、個別課題への直接的な支援だけでなく、支援の仕組み作りを担う中間支援団体への支援を行うことも必要である。自己評価の実施は団体に一定の負担があるため、今後どのように位置づけて進めていくかは課題であると感じる。

永田委員：わたしの知っている団体では、休眠預金の助成を通じて、評価的思考が確実に育ってきていると感じている。一方で、財源確保が難しい事業を継続させるためには、国の制度や自治体事業との連携が不可欠である。そのため、国や自治体との関係構築や連携に向けた支援を、JANPIA や資金分配団体が行っていくことが重要だと考える。

JANPIA 岡田：自治体からの信頼を高める上で、ガバナンス・コンプライアンス体制の整備や長期間にわたる事業の実施などは重要な要素であり、休眠預金活用事業はその点で重

要な役割を果たしているのではないかと考えている。

長澤委員：事業の出口戦略を考える上で、企業との連携も有効な選択肢の一つとなり得るのではないかと考える。

JANPIA 内田：これまで企業と団体をつなぐ機会としてマッチング会を開催してきており、今年度は東京で開催を予定している。こういった場を通じて、事業の出口戦略につながるような連携の機会を創出していきたいと考えている。

陶山委員：中小企業家同友会や商工会議所、青年会議所（JC）など、地域に根差した経済団体と連携することも有効ではないかと考える。

今田委員：将来的に、JANPIA の情報公開サイトで団体の自己評価のアウトカムを検索できるようになると、研究者等の活用が一層進むのではないかと考える。
次年度以降の JANPIA の総合評価の方向性について教えていただきたい。

JANPIA 総合評価担当：今後は JANPIA の事業改善に生かしていくための仕組みや指標の設定について検討を進めていきたいと考えている。

米田委員：助成事業は実績を積み上げていくほど、社会課題の分野内でさらに細分化し、細分化した課題や活動現場の状況把握が必要になっていく。現在 JANPIA PO は、ゼネラリストとして資金分配団体の伴走をしているが、社会課題のテーマに特化した PO または部門を設け、ステークホルダーと協議・連携しながら取り組める体制づくりも重要ではないかと思う。

原口委員：重点テーマを進める際には、課題の全体像や構造を整理した「課題構造マップ」のようなものがあると、JANPIA の目指すべき方向性がより明確に見えるのではないかと考える。

以上